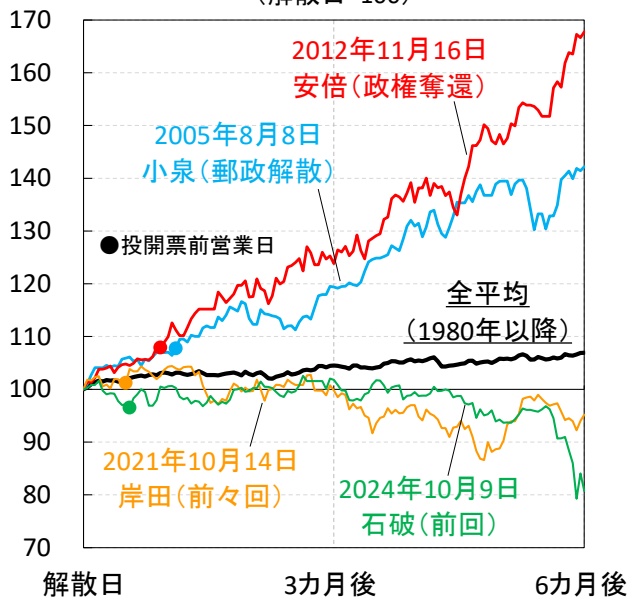


36年ぶりの2月総選挙に向け、高市トレードは加速するか？

● 高市人気で自民党大勝し株高加速となるか？

1980年以降 衆院解散後の日経平均株価
(解散日=100)

注) 人名は衆院解散時の自民党総裁(兼首相、敬称略)。
ただし2012年解散時の首相は他党(旧民主党の野田氏)。
指数化は三菱UFJアセットマネジメント。全平均は過去15回の単純平均。

出所) 衆議院HP、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ トランプリスクに神経質となる金融市場

先週の米欧株は上値の重い展開でした。米司法省のパウエル連邦準備理事会(FRB)議長の捜査着手、反政府デモが続くイランへの米軍事介入の可能性、グリーンランドへの独仏英などの軍派遣決定など、経済ファンダメンタルズ以外の材料に神経を削がれた面があります。

■ 米景気・物価は安定、利下げ先送りの公算

米経済は景気・雇用回復が持続、インフレ率に加速・減速の兆候なしと小康状態です。FRBの利下げは5月のパウエル議長交代後の年後半に計0.25-0.50%という市場の見方は不変です。今後も不透明な国際情勢に惑わされず、冷静に実体経済・政策動向を見極められるかが焦点です。

■ 高市首相の衆院解散戦略は奏功するか？

日本株は衆院解散報道を機に堅調でした。焦点は高市首相が求心力を高められるか否か、2005年小泉氏や2012年安倍氏と同様、国民の高い人気を背景に自民党大勝となれば、高市トレード(国内株高・金利上昇・円安)の賞味期限が伸びる可能性もあります(上図)。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/19 月

- ★ (日) 高市首相 記者会見
- (中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +4.8%、10-12月期: +4.5%
- (中) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月: +4.8%、12月: +5.2%
- (中) 12月 小売売上高(前年比)
11月: +1.3%、12月: +0.9%
- (中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
11月: ▲2.6%、12月: ▲3.8%
- (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し発表

1/20 火

- (独) 1月 ZEW景況感指数
期待 12月: +45.8、1月: (予)+50.0
現況 12月: ▲81.0、1月: (予)▲76.0

1/21 水

- (米) クックFRB理事解任を巡る最高裁口頭弁論

1/22 木

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～23日)
無担保コール翌日物金利: 0.75%→(予)0.75%
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月10日終了週: 19.8万件
1月17日終了週: (予)21.0万件
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会議事要旨(12月17-18日分)

1/23 金

- ★ (日) 通常国会召集(衆議院解散の可能性)
- ★ (日) 植田日銀総裁 記者会見
- ★ (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- ★ (日) 12月 消費者物価(全国、前年比)
総合 11月: +2.9%、12月: (予)+2.1%
除く生鮮 11月: +3.0%、12月: (予)+2.4%
除く生鮮・エネルギー
11月: +3.0%、12月: (予)+2.8%
- ★ (米) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 51.8、1月: (予)52.0
- ★ (米) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 52.5、1月: (予)52.9
- (欧) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 48.8、1月: (予)49.2
- (欧) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 52.4、1月: (予)52.6

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、
(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、
(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。(*)は公表日未定。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	1月16日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		53,936.17	1,996.28	3.84
	TOPIX		3,658.68	144.57	4.11
米国	NYダウ (米ドル)		49,359.33	-144.74	▲0.29
	S&P500		6,940.01	-26.27	▲0.38
	ナスダック総合指数		23,515.39	-155.96	▲0.66
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		614.38	4.71	0.77
ドイツ	DAX®指数		25,297.13	35.49	0.14
英国	FTSE100指数		10,235.29	110.69	1.09
中国	上海総合指数		4,101.91	-18.51	▲0.45
先進国	MSCI WORLD		4,515.28	4.27	0.09
新興国	MSCI EM		1,484.97	32.62	2.25
リート		(単位:ポイント)	1月16日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		276.23	6.34	2.35
日本	東証REIT指数		2,067.93	29.35	1.44
10年国債利回り		(単位:%)	1月16日	騰落幅	
日本			2.185	0.095	
米国			4.224	0.058	
ドイツ			2.835	-0.028	
フランス			3.518	-0.005	
イタリア			3.454	-0.042	
スペイン			3.220	-0.030	
英国			4.400	0.026	
カナダ			3.373	-0.011	
オーストラリア			4.708	0.021	
為替(対円)		(単位:円)	1月16日	騰落幅	騰落率%
米ドル			158.12	0.23	0.15
ユーロ			183.42	-0.33	▲0.18
英ポンド			211.57	-0.04	▲0.02
カナダドル			113.66	0.16	0.14
オーストラリアドル			105.66	0.06	0.05
ニュージーランドドル			90.99	0.52	0.57
中国人民元			22.691	0.060	0.27
シンガポールドル			122.654	-0.013	▲0.01
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9362	-0.0025	▲0.27
インドルピー			1.7386	-0.0144	▲0.82
トルコリラ			3.653	-0.008	▲0.22
ロシアルーブル			2.0283	0.0288	1.44
南アフリカランド			9.632	0.060	0.63
メキシコペソ			8.970	0.187	2.13
ブラジルリアル			29.440	0.036	0.12
商品		(単位:米ドル)	1月16日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		59.44	0.32	0.54
金	COMEX先物 (期近物)		4,595.40	94.50	2.10

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

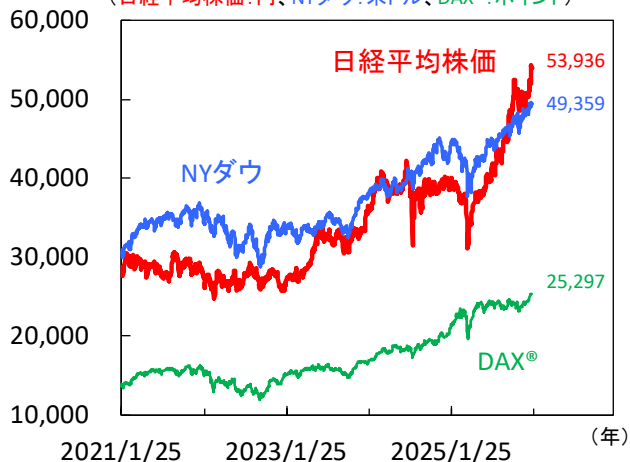
騰落幅、騰落率ともに2026年1月9日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

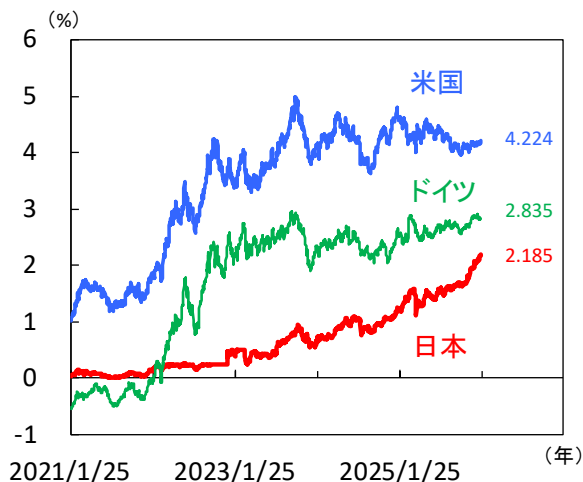
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2026年1月16日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 早期解散総選挙への期待で、株高・円安・債券安（金利上昇）

■ 衆院解散報道で高市トレードが再加速

先週の国内株式は、1月の衆議院解散報道を受け、積極財政を伴う経済政策への期待から大幅に上昇しました。高市首相はこれまで早期解散に否定的で、市場では通常国会冒頭解散の可能性は低いとみられていたため、今回の報道はサプライズとなりました。加えて過去、解散から投開票直前にかけ株高となる傾向も意識され（図1）、日経平均株価は連日最高値を更新し、14日には初の54,000円台を突破しました。また為替市場では、財政拡張懸念から、1米ドル159円を突破するなど円安が進行したことも、輸出関連や半導体株の追い風となりました。

債券市場では、財政悪化とインフレへの警戒感、また、円安進行を受けて日銀の利上げ時期が前倒しとなる可能性も意識され、債券価格が大幅安（金利は上昇）。株高・円安・債券安の高市トレードが再加速しました。

■ 国内株は堅調も、懸念事項も多い

金融市場では自民党勝利（自民単独で過半数獲得も）が見込まれるも、懸念材料は多いとみまます。高市政権の支持率は高い一方、自民党は30%程度と前回与党が大敗した2024年10月の衆院選とほぼ同水準。今回は26年ぶりに公明党の選挙協力もないなか、参院選で飛躍した国民民主党や参政党の存在もあり、自民圧勝となるかは不透明です。また、2026年度予算案の国会審議は選挙後となり、今年度内の成立は困難に。国民民主党が予算案の賛成を撤回する可能性も報じられています。立憲民主党と公明党の新党（中道改革連合）の動向も要注意です。

高市首相は19日に公示日などの詳細について発表予定。このタイミングで総選挙を行う大義は何か、有権者の理解を得る上でも、同首相の発言に注目です（図2）。

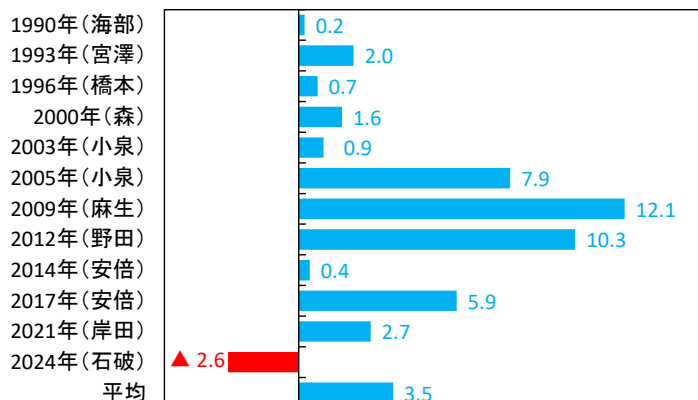
■ 円安で国内自動車企業の関税負担軽減

15日公表の12月国内企業物価は、前年比+2.4%と前月から鈍化、政府のガソリン補助金拡充などにより、2024年4月以来の低水準となりました。ただし、衆院解散後の円安進行も予測されるなか、輸入物価上昇が進めば再び国内企業物価にも上昇圧力がかかる懸念があります。

他方、同月の北米向け乗用車の輸出物価は、契約通貨ベースでは11月から横ばいも、円ベースでは上昇基調です（図3）。国内企業が関税コストの多くを負担する状況が継続するなか、円安により関税負担は軽減されています。また今週は、23日に12月全国消費者物価が公表予定ですが、エネルギー関連で鈍化が見込まれ、11月の前年比+3.0%から大きく低下すると予想されます。（大畑）

【図1】 政権基盤安定や経済政策期待で解散後は株高傾向

1990年以降の衆院解散～総選挙までの日経平均株価騰落率



注）敬称略。解散の前営業日～総選挙の前営業日の騰落率。
平均は1990年～2024年の騰落率の平均。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 高市首相が考える衆院解散の大義に注目

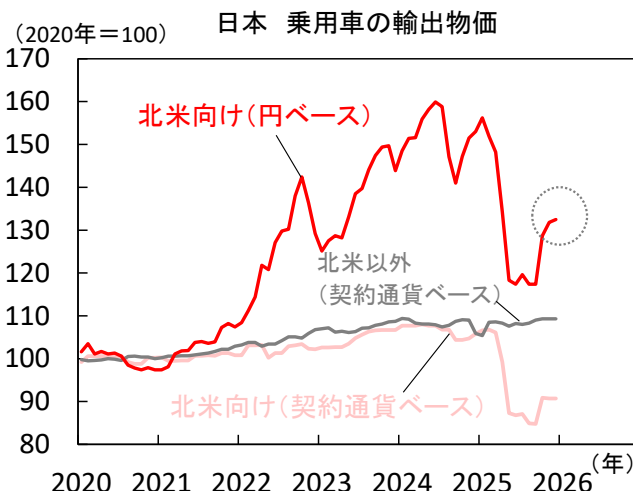
過去の衆院解散の経緯と結果

首相	解散時期	経緯・結果
麻生	2009年7月	リーマン・ショック対応を優先し、任期満了直前に解散 民主党に政権交代
野田	2012年11月	党首討論で解散意向を表明し、2日後に解散 自民党が圧勝し政権奪還
安倍	2014年11月	「アベノミクス」への信任を問うとして解散し、自民党が勝利
安倍	2017年9月	消費税の使途変更と、北朝鮮のミサイル発射などを国難と 位置づけ解散。希望の党の失速もあり、自民党が勝利
菅	-	コロナ対応などを優先し、解散できず退陣
岸田	2021年10月	内閣発足10日後に解散。自民が単独過半数を獲得
石破	2024年10月	内閣発足8日後に解散 「政治とカネ」の影響で与党が過半数割れの敗北
高市	2026年1月	政権安定、政策実現の推進力を高めるためか？

注）敬称略。

出所）各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 北米向け乗用車輸出物価は円ベースは上昇基調



注）直近値は2025年12月。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 金利面での追い風後退するも、利益面での堅固な支えが期待される米株

■ 2026年も二桁の利益成長を見込む米国株

先週のS&P500は、0.4%の下落となりました。週初12日は、1月20日よりナスダック100指数に加わる予定のウォルマートの上昇などにより、S&P500は最高値を更新。翌日からは、トランプ大統領が最近提案したクレジットカード金利の上限設定に対する懸念などから金融株などが下落し、2日続落に。15日はTSMCの好決算を受け半導体株が上昇、フィラデルフィア半導体株指数は最高値を更新し、S&P500も小幅上昇しました。16日は、19日にキング牧師誕生日の休場を控えほぼ横ばいとなりました。

先週の米主要金融機関を皮切りに、昨年10-12月期の決算発表が始まっています。先週発表された金融機関の結果は、多くが予想を上回るEPS（1株当たり利益）の伸びを示すなど、堅調な滑り出しです。今週はネットフリックスやP&G、インテルなどが発表予定です。1月9日時点での、昨年10-12月期のS&P500のEPSの伸びは前年比+8%強の予想です。一方、今年の各期の予想は同+12~18%とより高い状況です（図1）。目先、政策金利は据え置きで公算大で金利面での追い風は期待薄ですが、利益面では米国株は強い下支えを受け続けると期待されます。

■ 1月金利据え置きを後押しするページブック

1月FOMC（米連邦公開市場委員会）での討議のベースとなる、ページブック（地区連銀経済報告）が14日発表されました。経済活動が「拡大」は8地区、「縮小」は1地区、「変わらず」が3地区と、「拡大」が前回の1から大幅に増え、「変わらず」が同9から3に急減するなど、足元での景況感の改善が示されました（図2）。また、雇用では概ね現状維持、物価も緩やかな上昇継続、と報告されました。景況感の改善と併せ、当報告は1月会合での金利据え置きを後押しすることになりそうです。

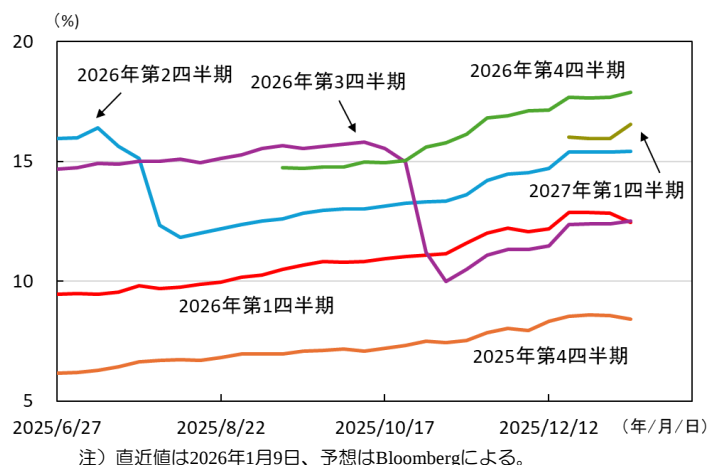
■ インフレ再加速の可能性もあり物価に要注視

先週発表の昨年12月消費者物価では、総合で前年比+2.7%、食品・エネルギーを除いたコアで同+2.6%と、ほぼ事前予想通りの、インフレ率の高止まりが示されました。雇用に失速感は窺われず、インフレ率の高止まりも確認されたことで、1月FOMCでの金利据え置きのみならず、年内の利下げ見通しも足元で徐々に後退し始めています。昨年末までは年内2~3回の利下げを見込んでいた市場も、直近では2回に見方が後退。年内通して利下げ見送りに予想を変更する金融機関も現れ始めています。

今週1月PMIが発表予定ですが、既公表データからは、サービス価格中心にインフレ再加速の可能性が示唆されています（図3）。当面、雇用もさることながら、物価にもより注視していく必要があります。（渡部）

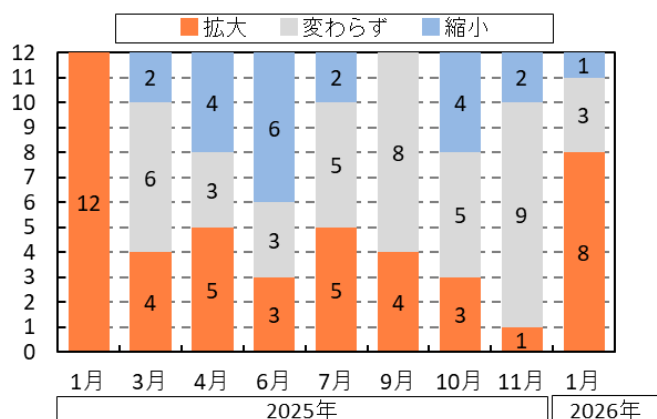
【図1】 2026年も堅調な利益の伸びを見込む米国株

米国 S&P500の各四半期のEPS成長率（前年比）予想



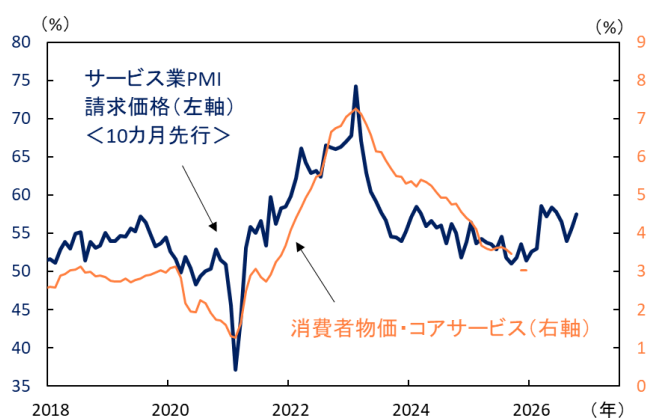
【図2】 ページブックは多くの地区での景況感の改善を報告

米国 地区連銀経済報告（ページブック）
全12地区の経済活動状況



【図3】 インフレ再加速の可能性示すサービス業PMI

米国 消費者物価（前年比）とサービス業PMI（請求価格）



欧州 地政学リスクがくすぶるなか、景気回復の出遅れ感を払拭できるか

■ 2026年も欧州軸に安全保障が主要テーマに

先週の欧州株は、ストックス・ヨーロッパ600が前週比+0.8%と底堅さこそ見せつつも、米国に歩調を合わせるように、年明けに比べ上昇の勢いは鈍りました（図1）。

他方、航空宇宙・防衛株は引き続き堅調です。年初来の上昇率（1月16日時点）を見ると、欧州（ストックス・ヨーロッパ600）は総合:+3.7%、航空宇宙・防衛:+14.4%、米国（S&P500）も同+1.4%、同+11.1%と全体を大きく上回っています。年明け早々、米国のベネズエラ攻撃に始まり、反政府デモが続くイランへの軍事介入示唆、また米国のデンマーク領グリーンランド領有要求を巡る欧米の対立や、ロシアによるウクライナの国内インフラ破壊を目的とした空爆激化などもあり、2026年も欧州中心に安全保障が市場の重要テーマとなっている印象です。

■ ユーロ圏は景気持ち直し基調を強めるか

為替市場では、ユーロ相場が今年初来、対米ドル騰落率:▲1.3%（1月16日時点）と上値を重くしています。2025年はユーロ高（同+12.0%）でしたが、背景には米欧金利差縮小（利下げ継続の米国と利下げ休止のユーロ圏）やトランプ米政権の不確実性の高さが招く米ドル不安がありました。今年は底堅い米景気や利下げ期待後退に伴う米ドル反発もユーロ高一服に寄与した印象です。

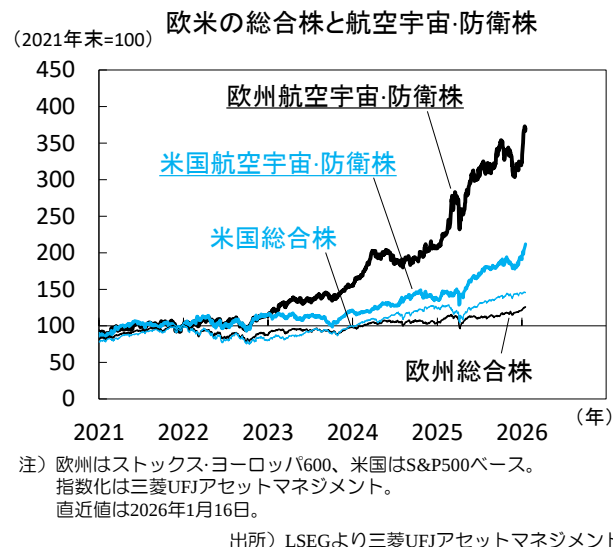
今週22日、欧州中銀（ECB）が昨年12月理事会議事要旨を公表します。金融市場ではECBが年内、金利を据え置くとの見方が大勢です。また23日に1月購買担当者景気指数（PMI）が公表されます（図2）。景気面で米国にやや出遅れるユーロ圏ですが、ドイツ積極財政などを背景に底堅さを増せば、ユーロ下支え材料になりそうです。

■ 英国は雇用減速目立ち早期利下げ観測残る

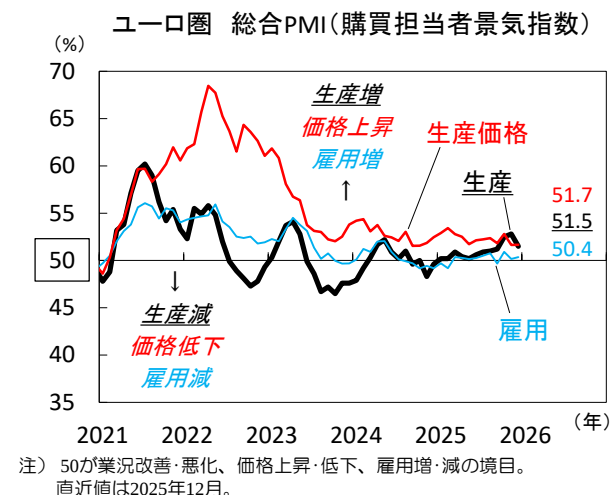
英ポンドも、今年初来、対米ドル騰落率:▲0.7%（1月16日時点）と2025年:+6.9%から上昇が一服しています。市場は、英中銀（BOE）が米同様、今年内に計0.50%程度の利下げを実施との見方が大勢ですが、雇用の減速感が強まるなか、早期利下げ観測もくすびんでいます。

英国では、20日に昨年11月失業率と平均週給、21日に12月消費者物価、23日に1月PMIが公表されます。前回10月失業率が5.1%と2021年1月以来の水準に上昇、平均週給（賞与除く）が前年比+4.6%と鈍化傾向は変わらず、雇用・賃金上昇率減速が目立ちました。前回11月に前年比+3.2%へ急低下した消費者物価やPMIを含め、雇用低迷やインフレ鈍化が確認されれば（図3）、利下げ前倒し観測が高まり、英ポンドの上値を押さえそうです。（瀧澤）

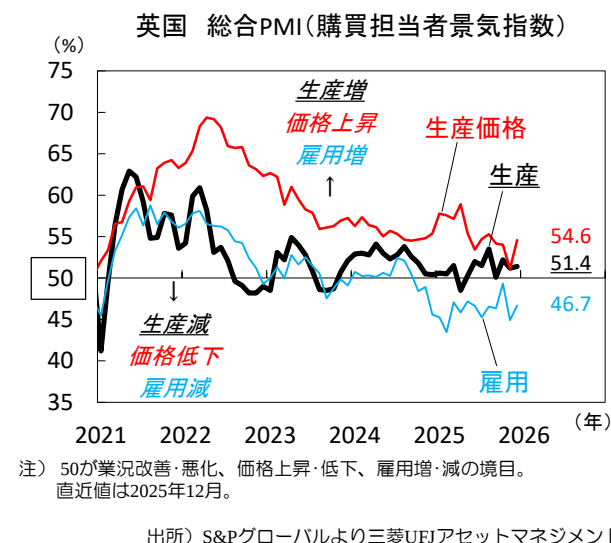
【図1】 2026年も堅調な推移見せる航空宇宙・防衛株



【図2】 緩やかな雇用回復・物価安定基調を保つユーロ圏



【図3】 雇用低迷続き、もう一段の利下げが不可避な英国



ブラジル 景気の減速や物価鈍化を見極め、2026年半ばまでに利下げ開始へ

■ 財政支援などにより家計消費は持ち直し

高金利を維持し、金融引き締めを続けるブラジル。家計消費は軟化していたものの、政府の消費支援策や堅調な労働市場を背景に持ち直しの兆しがみられます。

1月15日に公表された11月の実質小売売上高は、前月比+1.0%(10月同+0.5%)へ加速(図1)。オフィス・IT機器同+4.1%(同+4.0%)や家具・家電同+2.3%(同+0.9%)の拡大が押し上げました。また、労働市場は逼迫しており、足元2025年9-11月の失業率は5.2%と過去最低水準。一方で雇用者数の増加ペースは鈍化しています。金融引き締めにより経済活動が減速するにつれ、労働市場は徐々に冷え込む見込み。一方、2026年1月から施行された個人所得税の課税控除額引上げなどの財政支援策や、最低賃金の引き上げが家計消費を下支えるでしょう。

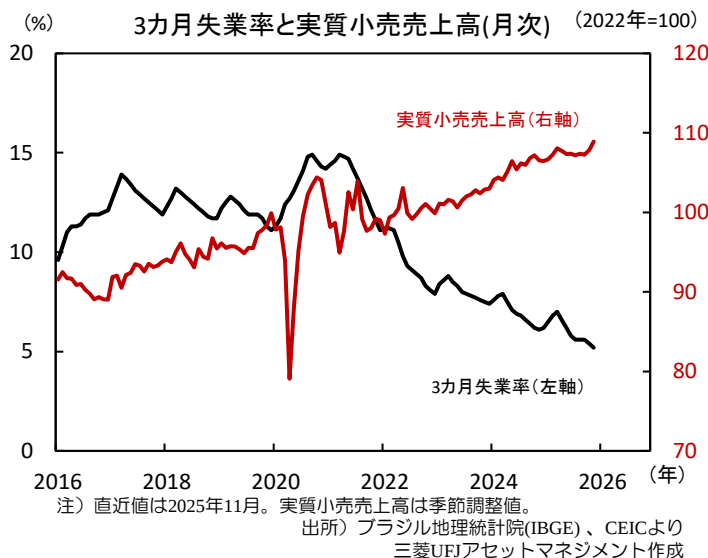
■ 景気減速に伴いインフレ圧力は徐々に緩和

2025年12月の総合消費者物価は前年比+4.3%(11月同+4.5%)へ鈍化を続け、2カ月連続でブラジル中銀のインフレ目標レンジ(+3%±1.5%)に収まりました(図2)。電力料金の上昇により住宅が同+6.8%(同+6.6%)へ加速。一方で、食品・飲料が同+2.9%(同+3.9%)、衣服が同+5.0%(同+5.7%)へ鈍化したことが全体を押し下げました。なお、コア物価は同+4.7%(同+4.7%)と下げ渋り。堅調な労働市場などを背景にコアサービス物価が+5.9%(同+6.0%)と高止まりました。1月以降は、ダムの貯水量回復による電力料金の低下や、ガソリン価格の値下げが総合物価の伸びを押し下げる見込みです。

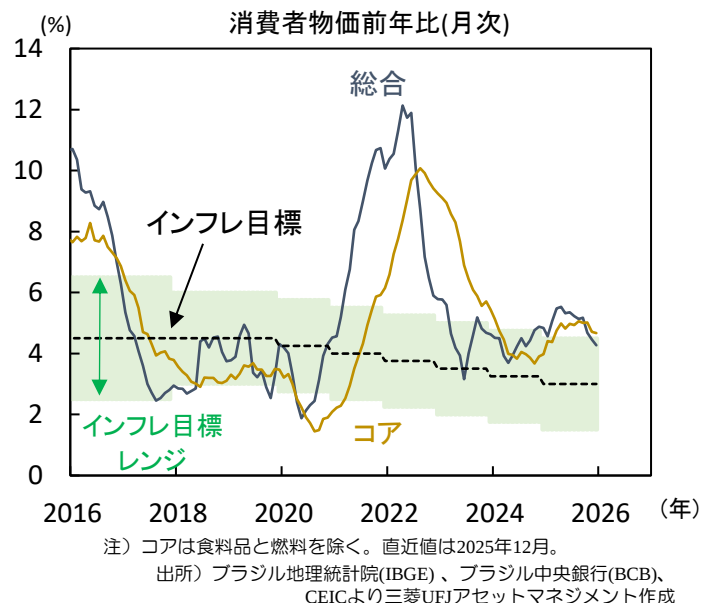
■ 2026年半ばまでに利下げを開始する見込み

中央銀行は、昨年12月の金融政策決定会合で、政策金利を15%に維持し4会合連続で金利を据え置きました(図3)。声明は、景気が減速する中でも労働市場が堅調なことや、物価は鈍化しているもののなお目標水準を上回っていることに言及。1月の決定会合では政策金利据え置きが予想されます。同会合の声明では「現行の政策金利を極めて長い期間維持するという現在の戦略はインフレを目標に収れんさせるために適切」や「必要があれば利上げサイクルを再開することをためらわない」といったタカ派的な文言が修正され、利下げへの地ならしが行われるとみえています。ブラジル中銀は、引き締めの金融政策と拡張的な財政政策の景気・物価への影響を見極めつつ、利下げ開始の時期を探る見込み。インフレ鈍化の継続や、堅調な労働市場の軟化が確認できれば、早ければ3月から利下げを始め、2026年末までに12.0%前後まで政策金利を引き下げるとみえています。(簗輪)

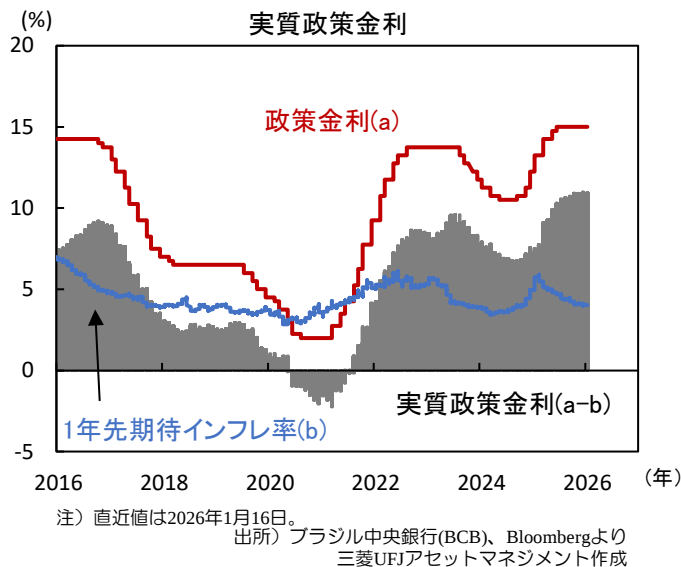
【図1】 実質小売売上高は加速し労働市場は逼迫



【図2】 12月総合消費者物価は前年比+4.3%へ鈍化



【図3】 期待インフレ率が低下する中、実質金利は高水準に



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

1/12 月		(英) 11月 月次実質GDP(前月比) 10月: ▲0.1%、11月: +0.3%	(米) 11月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 10月: (予)NA、11月: (予)+2.8% 除く食品・エネルギー 10月: (予)NA、11月: (予)+2.8%
(米) 10年国債入札	(印) 12月 消費者物価(前年比) 11月: +0.71%、12月: +1.33%	(英) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月: +1.3%、11月: +1.1%	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月10日終了週: 19.8万件 1月17日終了週: (予)21.0万件
1/13 火		1/16 金	
(日) 11月 経常収支(季節値) 10月: +2兆4,764億円、11月: +3兆1,378億円	(日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 11月: 48.7、12月: 48.6 先行き 11月: 50.3、12月: 50.5	(米) ボウマンFRB副議長 講演 (米) ジェファーソンFRB副議長 講演 (米) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: +0.4%、12月: +0.4%	(米) インテル 10-12月期決算発表 (米) ゼネラル・エレクトリック 10-12月期決算発表 (米) P&G 10-12月期決算発表 (欧) ECB(欧州中銀)理事会議事要旨(12月17-18日分) (欧) 1月 消費者信頼感指数(速報) 12月: ▲13.1、1月: (予)▲13.0
(米) 30年国債入札 (米) 10月 新築住宅販売件数(年率) 9月: 73.8万件、10月: 73.7万件	(米) 12月 NFIB中小企業楽観指数 11月: 99.0、12月: 99.5	(米) 1月 NAHB住宅市場指数 12月: 39、1月: 37	(豪) 12月 失業率 11月: 4.3%、12月: (予)4.4%
(米) 12月 消費者物価(前年比) 総合 11月: +2.7%、12月: +2.7% 除く食品・エネルギー 11月: +2.6%、12月: +2.6%	(米) デルタ航空 10-12月期決算発表 (米) JPモルガン・チェース 10-12月期決算発表	1/19 月	
(豪) 1月 消費者信頼感指数(前月比) 12月: ▲9.0%、1月: ▲1.7%	(他) 韓国 李在明大統領訪日(～14日)	(日) 高市首相 記者会見 (日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 10月: +7.0%、11月: ▲11.0%	(日) 通常国会召集(衆議院解散の可能性) (日) 植田日銀総裁 記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート) (日) 12月 消費者物価(全国、前年比) 総合 11月: +2.9%、12月: (予)+2.1% 除く生鮮 11月: +3.0%、12月: (予)+2.4% 除く生鮮・エネルギー 11月: +3.0%、12月: (予)+2.8%
1/14 水		(中) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期: +4.8%、10-12月期: +4.5%	1/23 金
(日) 12月 工作機械受注(速報、前年比) 11月: +14.8%、12月: +10.6%	(米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) ミランFRB理事 講演 (米) 11月 生産者物価(最終需要、前年比) 10月: +2.8%、11月: +3.0%	(中) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月: +4.8%、12月: +5.2%	
(米) 11月 小売売上高(前月比) 10月: ▲0.1%、11月: +0.6%	(米) 12月 中古住宅販売件数(年率) 11月: 414万件、12月: 435万件	(中) 12月 小売売上高(前年比) 11月: +1.3%、12月: +0.9%	(日) 1月 サービス業PMI(速報) 12月: 51.6、1月: (予)NA
(米) パンク・オブ・アメリカ 10-12月期決算発表 (米) シティグループ 10-12月期決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 10-12月期決算発表	(中) 12月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 11月: +5.9%、12月: +6.6% 輸入 11月: +1.9%、12月: +5.7%	(中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 11月: ▲2.6%、12月: ▲3.8%	(米) 12月 景気先行指数(前月比) 11月: ▲0.3%、12月: (予)▲0.2%
1/15 木		(中) 12月 都市部調査失業率 11月: 5.1%、12月: 5.1%	(米) 1月 製造業PMI(速報) 12月: 50.0、1月: (予)NA
(日) 12月 国内企業物価(前年比) 11月: +2.7%、12月: +2.4%	(米) パーFRB理事 討議参加 (米) 11月 輸出入物価(輸入、前年比) 10月: NA、11月: +0.1%	(他) 世界経済フォーラム年次総会(～23日、スイス) (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し発表	(米) 1月 サービス業PMI(速報) 12月: 52.5、1月: (予)52.9
(米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 12月: ▲3.7、1月: +7.7	(米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 12月: ▲8.8、1月: +12.6	1/20 火	
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月3日終了週: 20.7万件 1月10日終了週: 19.8万件	(米) ゴールドマン・サックス 10-12月期決算発表 (米) ブラックロック 10-12月期決算発表 (米) モルガン・スタンレー 10-12月期決算発表	(米) ネットフリックス 10-12月期決算発表 (独) 1月 ZEW景況感指数 期待 12月: +45.8、1月: (予)+50.0 現況 12月: ▲81.0、1月: (予)▲76.0	(米) 1月 製造業PMI(速報) 12月: 51.8、1月: (予)52.0
(米) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月: +0.7%、11月: +0.7%	(伊) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月: ▲1.0%、11月: +1.5%	(英) 11月 失業率(ILO基準) 10月: 5.1%、11月: (予)5.0%	(米) 1月 サービス業PMI(速報) 12月: 52.5、1月: (予)52.9
(伊) メローニ首相訪日(～17日)	(中) 12月 社会融資総量(*) 11月: 2兆4,888億円、12月: 2兆2,097億円	(英) 11月 平均週給(除くボーナス、前年比) 10月: +4.6%、11月: (予)+4.6%	(米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 12月: 52.9、1月: (予)54.0(速報: 54.0)
(中) 12月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 11月: +8.0%、12月: +8.5%		(中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物: 3.00%→(予)3.00% 5年物: 3.50%→(予)3.50%	(米) 1月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報) 1年先 12月: +4.2% 1月: (予)NA(速報: +4.2%) 5-10年先 12月: +3.2% 1月: (予)NA(速報: +3.4%)
1/21 水		(米) クックFRB理事解任を巡る最高裁口頭弁論 (米) 20年国債入札 (米) 10月 建設支出(前月比) 9月: (予)NA、10月: (予)+0.1%	(欧) 1月 製造業PMI(速報) 12月: 48.8、1月: (予)49.2
(米) 12月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 11月: +3.3%、12月: (予)▲0.5%	(米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 10-12月期決算発表	(英) 12月 消費者物価(前年比) 11月: +3.2%、12月: (予)+3.3%	(欧) 1月 サービス業PMI(速報) 12月: 52.4、1月: (予)52.6
(英) 12月 消費者物価(前年比) 11月: +3.2%、12月: (予)+3.3%	(他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表) 7日物リハース・レバ 金利: 4.75%→(予)4.75%	1/22 木	
1/22 木		(日) 日銀 金融政策決定会合(～23日) 無担保コール翌日物金利: 0.75%→(予)0.75%	(独) 1月 製造業PMI(速報) 12月: 47.0、1月: (予)47.6
(日) 12月 貿易収支(通関ベース、速報) 11月: +3,167億円、12月: (予)+3,650億円	(米) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比年率) 4-6月期: +3.8% 7-9月期: (予)+4.3%(2次速報: +4.3%)	(英) 12月 小売売上高(前月比) 11月: ▲0.1%、12月: (予)0.0%	(英) 1月 サービス業PMI(速報) 12月: 51.4、1月: (予)51.7
(米) 11月 個人所得・消費(前月比) 所得 10月: (予)NA、11月: (予)+0.4% 消費 10月: (予)NA、11月: (予)+0.5%		(豪) 1月 製造業PMI(速報) 12月: 51.6、1月: (予)NA	(豪) 1月 サービス業PMI(速報) 12月: 51.1、1月: (予)NA
		(他) ニューゼーランド 10-12月期 消費者物価(前年比) 7-9月期: +3.0%、10-12月期: (予)+3.0%	(印) 1月 製造業PMI(速報) 12月: 55.0、1月: (予)NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会